

秀明大学学校教師学部教授。東京都内公立小学校教諭から墨田区教育委員会指導主事，東京都教育庁指導部指導主事，同主任指導主事（生徒指導担当），墨田区教育委員会指導室長を経て，東京都内公立小学校三校の校長を務めて現職に。元全国小学校道徳教育研究会会長。

コロナ感染拡大で大学は

ある区の小中学校では，課題の内容を3月の休校期間と異なり，4月から予習ベースに転換したものの，家族に聞かないと課題を進めることができない児童生徒もたくさんいて，「まるで家庭に丸投げしているようで心苦しかった」と聞いています。

私の勤務している大学は，前期の講義が一か月遅れの5月11日から始まりました。学生への負担，特に通信環境の負担が少ない遠隔授業ということで，私は一週間6講義を「Google Classroom」で行いました。講義ごとに「教材」，「資料」，「記入note」，「課題提出用紙」を毎回事前送信し，講義中はメールでやり取りしながら，学生は教材と資料を見て必要事項をnoteに記述するなどして自分のペースで学修を進め，最後に課題を提出するという方法です。

何しろ初めてのことなので，どのような教材と資料を用意すれば，学生が90分間意欲的に取り組み，単位付与に必要な(対面授業と同程度の)内容を確保できるのか考えるのが，本当に大変でした。8月までの4か月間，毎日(本当は週3日勤務なのですが)教材，資料等の作成と送信—遠隔授業—提出課題の処理に明け暮れました。

試行錯誤の結果，「資料のここをよく読んで」，「自分の考えをわかりやすく記述して」，「次に進んで」，「自分の考えをメールで送信して意見交換しよう」など，教材に細かく入れることにしたので，本年度から始まった新しい学習指導要領による「主体的・対話的で深い学び」とは，かなり違った遠隔授業になってしまったかもしれません。

しかし，前期に二度行われた学生による「授業評価」は意外と高評価でした。履修学生が一番多かった講義は80名でしたが，全ての講義で多くの学生が「遠隔授業においても十分な学修ができた」と，受けとめてくれたことはうれしかったです。

教員養成としての課題

遠隔授業での講義で対面授業と同程度の内容は確保できたとしても，この間の教員養成としての課題はたくさん残りました。

①学生同士のグループ討議，何気ない心のふれあいがなかった。②学校支援や介護体験などのボランティア活動ができなかった。③部活動，サークル活動ができなかった。④教育実習も実施しにくかった。

「教育は人なり」とよく言われますが，指導力だけでなく，教師としての「人間的魅力」や「実践力」を高めることができなかったことが，今回のコロナ禍での一番の課題だと思います。

そのような事もあり，10月から始まった後期の講義では，40人以下に限定できる講義で対面授業が始まりました。私の6講義は全て対面授業になったのですが，いろいろな事情から2割から5割の学生が，通学せず「Zoom」を使ったオンライン授業を受けています。これはこれで大変です。

「記憶」だけでなく「記録」に残す

現在多くの小中学校では，これまでの生活様式を見直し，「安全・安心」と「学習保障」を確保する新たな生活様式での学校生活が始められています。①マスク，手洗い，消毒の徹底。②授業，休み時間，給食等で「三密」を避ける。③授業参観は学級別に参加者を限定して実施。④1学級1台のバスを2台にして遠足を実施。⑤修学旅行の代わりに，京都・奈良の調べ学習発表会を実施。⑥1回だった回数を増やして「落語の伝統文化体験学習」を実施。⑦講師による「野菜を育てようの学習」をオンラインで実施，等々「コロナ禍の中で体育祭，合唱コンクール，修学旅行などの大切な行事がなくなりましたが，子どもたちのためにいろいろな工夫をしている」という学校の話がたくさん聞きました。

また，他校の先生方とメールを通して指導案の検討を行い，研究授業を実施したり，校内研究の研究発表会も予定通り実施したりするなど，コロナ禍にあっても研修に力を入れていることが心強いことです。

このような学校や先生方の工夫や努力を「あの時は大変だったな」という記憶だけでなく，しっかりとした記録として整理・保存しておくことが，今後の学校教育のために大変重要だと考えます。

*

日本義務教育学会事務局長。東京都小学校教員、小学校校長と現場に17年。教育委員会指導主事、都教委主任指導主事、区指導室長、横浜市教育長と教育行政に17年。東京学芸大学客員教授、秀明大学教授を歴任。専門は社会科教育及び教育課程論。

2か月遅れの令和2年度授業

6月から小学校の授業が始まった。2月27日の安倍前首相の学校休業宣言で始まった学校休業は長い春の休業日となった。卒業式や入学式が簡素な形で行った学校のあり、各教育委員会や学校が苦勞して、児童のために行った。長い休業日であったが、学校は家庭での課題を出すなどして、児童の学習を必死に保障する努力をしてきた。

新型コロナの感染状況は毎日のマスコミで取り上げられ、小池都知事がテレビ画面に登場しない日はなかった。「新しい生活様式」、「三密にならない」、「withコロナ」と新しい言葉が登場した。学校が集団感染しないためにはどうするのか、教員は知恵を絞って児童が登校する日を待っていた。

都内の各教育委員会は6月からの始業を決定し、私の関係する足立区の学校も6月1日から3部制での登校が始まったのである。校庭での検温チェックと消毒があり、その後校舎、教室に児童は入る。

各クラスを3つに分け、3日に1日登校するようになった。教員は同じ学習や学校生活の指導を3回繰り返したのである。各グループ10人前後の人数である。2週間ほどは静かな活気のない学校生活があった。児童は新型コロナ禍の新学期であるので、新入生をはじめどのような学校になるのか不安な様子であった。

6月17日から通常の登校となった。さびしい登校風景から新しい日常の登校がはじまった。ただし、「三密」を防ぐために朝会は放送で行い、教室は机の間隔をあけ、教卓の前にはビニールシートが掛かった。教員ははじめフェイスシールドを付けていたが、その後マスクだけになった。職員室にもビニールシートが掛けられ対面の机同士は飛沫防止の形がとられた。当然児童もマスク着用である。密を防ぐために、神経質なほど児童が集まることを避けていた。児童も新型コロナ禍の東京であることを十分認識しているようで、距離を取り、大声を出さないようにしていた。健気な様子があった。

授業の様子—算数指導—

算数の授業を週1日見る機会があった。2か月遅れの

授業である。新しい教科書を基に遅れを取り戻すことが命題かと思われたが、意害や意外、教員は丁寧に分かるように、デジタル教科書を使いながら指導していた。

タブレットを職員室から教室に持っていき教科書の該当ページを拡大したり、焦点化したりして、児童の集中力を付けるように工夫していた。モニターに映し出される教科書の挿絵や問題を児童は食い入るように見ていた。特に、教科書の線分図で線が移動し大きさを比較できる場面では児童から納得できる顔が見られた。デジタルの良さである。また、グループでの話し合いは「密」になりやすいのか避けているが、課題の解決に自己解決の場で教員がさまざまな児童の解決方法を、小白板を配布して児童に書かせ、自分の考えを発表させる活動を取り入れている。3人から多いときで6人ほどの児童が、黒板の前に立ち小白板に書いた自分の考えを発表する姿は、自己有用感や自己充実感を満たすに十分な活動であると思う。新型コロナ禍での教育活動の工夫であると言っていいであろう。

秋になり授業が順調に進んでくると、隣同士や前後の児童同士の話合活動もするようになった。短い時間であるが有効な教育活動であると思う。

新型コロナ禍の時代である。教員の指導も堅実的になっていた。指導事項を確実に教えたいという願いか、教員の発言が多く、一問一答のやり取りが多く見られた。また、問題を児童や地域の実態を考えずにそのまま提示することも見られ、無駄なく効率的に時間通りの指導があった。児童の理解度や生活を踏まえた問題提示が見られなかった。

ITを十分活用できる授業に

デジタル教科書は有効な教育アイテムである。動画化拡大化など、教員の意図を実現できる操作がモニター上で操作できることが鍵であろう。教科書が児童の補助教材になるくらいでないとデジタル社会を生きる児童の学びの友にならない。

*

早稲田大学教職大学院客員教授。1955年、東京都出身。東京都公立中学校教諭（社会）、江戸川区教育委員会指導室長、東京都教育委員会主任指導主事等を経て2校の中学校長を歴任。他に、全日本中学校長会会長、日本中学校体育連盟会長、中央教育審議会委員などを歴任。

コロナ禍で見たもの～ICT環境を中心に～

現在も世界中を席卷するコロナ禍は、わが国の政治・経済等の課題も浮き彫りにしました。学校教育ではオンライン授業に関するソフト・ハード両面の未整備状態が明らかになっています。OECDが行ったTALIS調査でも明らかですが、わが国の学校におけるICT環境は先進国の中では最低レベルです。逆に家庭における情報通信システムの導入率は世界のトップレベルです。これは、たとえ学校のICT整備が十分になっても教員のICT技術が子供に追いつけないことを示しています。ある調査によれば、企業でもテレワーク実施上の課題として社員本人のICT技術の未熟さを挙げたところが3割以上あったといえます。

教員研修の課題と対策

教員のICT技術の向上には研修が欠かせないことは言うまでもありません。しかし、コロナ禍の影響でますます教員の業務は多忙化しており、研修のための出張もままならない状況です。ただ、学校にあるパソコンの台数は少なくともオンライン化が整っていれば研修は可能であり教員のICT技術も向上します。テレビ会議システムの活用です。すでに地方において教育委員会主催の研修会や校長会等を自席のパソコンから参加する方法をとっているところは多くあります。まさにOJTによる業務履行とスキルの獲得の成立です。

ゲーム依存症の低年齢化とその対策

問題はコロナ禍による子供たちへの教育的影響です。すでに多くの懸念材料が報告されていますが、私が憂慮するのは、小学生のゲーム依存とそれに伴うさまざまな弊害です。コロナ禍により家に引きこもってゲームにのめりこむ子供が多くなった事例は数多く報告されています。ゲーム依存による弊害は、体力や骨密度の低下、睡眠障害、視力低下、さらには感情のコントロールができない「キレる」状態やうつ状態などですが、それによって不登校を引き起こすことにもつながると言われています。実際、小学校低学年のスマホ保有率も年々上昇し、それに伴い低学年からの不登校児童数も増加していることが文部科学省の問題行動調査の結果にも表れています。

また、国立久里浜医療センターの調査では、2017年にいわゆるゲーム依存症の状態になっている中高生の数が全国で93万人を超え全体の14.2%にまで達していることが報告されています。

対策としては、SNS対策にもつながりますが、まずはスマホやゲーム機に関する家庭でのルール作りでしょう。学校ではゲーム依存による身体的・精神的ダメージについての指導のほか、読書活動の推進が大切です。脳科学においても読書は人間の思考力や道徳性を司る脳の前頭前野を活性化させ、逆にゲームはまったく活性化させていないということがわかっています。したがって、保護者会や学校だよりを通じ、粘り強く家庭にも警鐘を鳴らし啓発することです。ときには専門医の話を取り入れることも大切です。

不登校生徒の増加とその対策

前述の文科省の問題行動調査で、不登校生徒数が過去最高となり、この問題が中学校の最大の課題の一つであることが指摘されています。その原因については、学業不振、人間関係のトラブル、無気力、非行、家庭環境のほか、前項で指摘したゲーム依存傾向の子供の増加や起立性調整障害のような神経症など数多く考えられます。コロナ禍によりさらにその数が増えることも予想されます。

昨年10月に文科省から「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」が出されました。この中で、引きこもり児童生徒への学習支援のためにICTなどを活用した場合、指導要録上の扱いを出席とすることが明記されました。これにより、これまで以上に不登校児童生徒への義務教育学校修了と学習保障の機会をより広げ、不登校で悩む子供とその保護者に安心感を与えてくれました。学校もこれまでの不登校対策の考えを「学校復帰」から「社会的自立」に改め、ICT機器を有効に活用しながら各関係機関や専門家とも連携し多様な指導ができるようにすべきでしょう。

今回のコロナ禍は、ICTが現代人の生活にきわめて密接に入り込んでいることを如実に示してくれました。私たち学校教育関係者は、この新しい時代の機器を幸福のための道具として使いこなしていく義務と責任を持っていることをあらためて自覚する必要があります。 *

東洋学園大学非常勤講師。都内（江戸川区・葛飾区）公立中学校教諭から東京都教育委員会指導主事、新宿区教育委員会指導主事、板橋区教育委員会指導室長、江戸川区立松江第四中学校長を経て、東洋学園大学教授。2016年に同大学を退職後、現職。

コロナ禍の課題

コロナ禍にある現在、各教委、各学校は、安全・安心な環境を維持するためにさまざまな感染予防策を講じている。しかし、小・中学校においては、次のような問題が発生している。①長期休校の影響により授業時数の確保が困難となり「学びの保障」が十分にできない状況にある。②各教室では、実技教科やアクティブラーニングなど、飛沫や接触の多い教科の活動を制限せざるを得ない状況が続いている。③家族の中に医療従事者がいるだけで心無い差別やいじめに遭うなどなど、差別・偏見が生じている。④保護者の中に、子どもが感染したりいじめに遭ったりすることを恐れ、自主的に登校させない事態も生じている。⑤教師はさまざまな感染予防対策への対応に追われており、多くが疲弊している状況にある。

発想の転換

そこで、発想の転換によってコロナ禍のピンチをチャンスに変えてはどうであろうか？

（1）教師が授業を工夫・改善するチャンスと捉える

現在、どの教師も、限られた授業時数の中で効果的な指導を探究する必要に迫られている。授業の改善策として、学習活動の重点化、ICT教材を活用した授業、多様な個別学習の導入、家庭学習の工夫など、さまざまなものが考えられる。特にICTに関してはオンライン授業（テレビ会議システムなど）が注目されているが、この状況は教師がICT活用能力を伸ばすチャンスとも言える。

（2）児童生徒に多様な学びを広げるチャンスと捉える

今春の長期休校中は、自宅学習の在り方が問題となった。学校再開後は、ソーシャルディスタンスなどを取り入れ、新たな学習活動が行われている。学校によっては、家庭にいる児童生徒へのオンライン学習の提供なども行われている。また、「子供の学び応援サイト」の活用など新たな学びもある。これらは、どれも以前の「正常な生活」では予想すらできなかったものであり、児童生徒にとっては多様で斬新な学びへと視野を広げるチャンスと考えることができる。

（3）学校から差別・偏見をなくすチャンスと捉える

差別・偏見をなくすためには、感染症への正しい知識を児童生徒に学ばせることが重要である。しかし、机上の学びだけでは確実に身に付くとは限らない。そこで、「もし自分がコロナに感染したら？」と児童生徒に問い、作文、話し合い、創作劇などを通して、他人の心の痛みを体験的に理解させていく方法も考えられる。児童生徒は、皆が同じ立場で生活していることを理解し、協力しながら感染症と一緒に乗り越えていくことを体験的に学ぶことになる。まさにコロナ禍は、差別・偏見をなくしていくチャンスだと考えられる。

（4）教師の過重労働を見直すチャンスと捉える

今回のコロナ感染防止策によって「過重労働が上乗せされている」との声が、一部の教師から聞かれる。そこで、今回のコロナ禍を、教師の仕事を見直すチャンスと捉えてみてはどうであろうか。保護者や児童生徒からもアイデアを募り、教師以外の人材も活用し、まさに学校全体が「チーム」として活動する新たな方策を探るのである。例えば、登校時の全児童生徒への検温、給食配膳前や下校後の消毒作業などには、保護者や児童生徒の協力を得ることが可能なものもある。協働作業によって保護者や児童生徒に参加意識が生まれ、感染予防意識がさらに高まることも期待できる。

（5）生涯にわたり感染症から身を守る手だてを学ぶチャンスと捉える

感染症の専門家によれば、今回のコロナ感染症が完全に終息するまでには、少なくともあと1～2年を要するとのことである。もし、この見通しが正しいとすれば、我々は来年以降も現在の対応を継続していく必要がある。また、今後も新たな感染症が繰り返し流行するかも知れない。今回のコロナ感染症への対応は、次の感染症への「予防訓練」であると言えなくもない。したがって、今回のコロナ感染症への一連の対応を、生涯にわたり子どもたちが感染症から自ら身を守る手だてを学ぶ絶好のチャンスであった、と考えてみてはどうであろうか。今回の教訓が、未来を生きる子どもたちの命を救うのである。*

委員寄稿

「自学自習の力 つながる力」を育み「ICT活用能力」を身に付ける 藤井 千恵子

国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科教授（初等理科教育，生活科教育）。1951年生まれ。埼玉県出身。東京都公立小学校教諭から千代田区教育委員会指導主事，都立教育研究所指導主事，東京都教育庁指導部指導主事，同主任指導主事，足立区立梅島小学校長，港区教育委員会指導室長を経て現職。

はじめに

新型コロナの影響により，突然学校が休校になり，約2～3か月間の自粛生活が始まった。学校では家庭学習用のプリントを配布したり，登校日を設けたり，分散登校からスタートさせたりと感染症への様々な対策をきめ細かく実施してきた。

この間，大学でも「学びを止めない」ために，まずは配信型の講義をスタートさせ，順次リアルタイム型，対面とリアルタイム型を同時進行するハイブリット型へと移行させ，今日に至っている。ICT機器の利活用能力が問われ，できる限り指導方法の研修会等にインターネットを通して参加し，日々の講義に役立ててきた。

こうした経験と学校への訪問や先生方からの意見などから次の3点について，述べていきたい。

自学自習の力を育む

多くの学生は，パソコンやタブレットの端末，あるいはスマホの画面を視聴して学んでいる。春期は，プレゼンテーションソフトを活用して音声を載せた動画を配信し，毎回のレポート提出を課した。この方法では，一人で画面を視聴し，レポートを書くという学び方となる。友達と意見交換をしたり，実験の分担をしたり，分からないことは質問したりするという機会を失った。そのため，自分ができる範囲でのレポートとなり，個々の取組みが問われることとなった。

配信されたコンテンツを十分に理解できなければ，資料を探して読むといった学びは行われたのであろうか。幼いころから塾などで指導を受けてきた学生たちには，このように放っておかれる状況は，新鮮であるが戸惑いも大きかったと推察する。

小学生のころから，自らの必要感により学ぶ，分からないところは自分で調べる，という学び方を実践させることがこれまで以上に求められている。「未来を切り拓く」という言葉の意味と意義を再認識し，一人ひとりの子どもの学ぶ力，自学自習する力を今後どのように育むのか，考えていくことが必須である。

つながる力を育む

教室は子どもたちがつながる場である。その場が失わ

れることは，仲間とともに考えを醸成させる機会を失うことでもある

たとえば，理科の実験では一人でも何かも行うのはなかなか難しい。小学校理科の実験動画作成では，ビデオ撮影のスイッチを入れ，実験器具を操作し，観察すべきポイントが分かるようカメラの位置を工夫し解説する，というプロセスを行ってきた。ちょっとしたことでだれかが一緒にいれば助け合って実験することが可能となる。特に，小学校で扱っている振り子の実験などは役割を分担することによって円滑にデータを求めることができる。

対面でできなければ，パソコンの画面を通してグループで話し合う機能を活用し，学生同士のつながりも保障することが可能となる。小学校でも休校中の4月に，朝の会をパソコンの画面を通して行うことで友達とのつながりを大切にしたいと聞く。制約のある中で，少しでもつながりをもたせようとする配慮である。学生であればなおのこと自ら発信して仲間を作り，分からないことがあったら補い合い，高め合う学びを進めていくことが求められる。

小学生のころから人とつながることの意味や価値を実践的に理解すること，そうした意味や価値に気付かせることができる指導が重要である。

ICT活用能力を育成する

この経験を通して，情報機器を存分に使いこなすスキルを獲得することの重要性を痛感した。文部科学省で推進している「GIGAスクール構想」の実現を加速し，デジタルディバイドといわれる情報格差を作らないことである。また，受け手側の通信環境の整備，パソコン技能の熟達（文字入力，レポートなどの送信技能）などの状況は一刻も早く改善すべき課題である。

そして，何よりも指導者自身のICT活用能力のスキルを高めることである。学校の教員はもちろんのこと，教員養成課程である大学でも学生に対して実践的な力量を高めることに取り組むことはwithコロナの時代にどうしても必要な力であると考えている。*